

令和3年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和4年7月

地域づくり推進部市町村課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料	5
7	事業別実施状況調べ	7
8	予備費の充用調べ	10
9	現金の取扱状況	10
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	10
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	14
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	14
13	職員駐車場の管理状況調べ	14
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	14
15	備品の処分状況調べ	14
16	貸付金等状況調べ	14
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	14

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定 員	21	21	0	0	0	0	21	21	部長を含む
現 員	(1) 22	(1) 22	0	0	0	0	22	22	事務職員のうち1は、土木技師で事務職従事
過不足(△)	1	1	0	0	0	0	1	1	「過員1」は、育児休業職員
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	2	1	0	0	0	0	2	1	一般事務2名

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
部 長	木本 美喜	1	3	
課 長	(併) 野口 洋隆		3	併任: 鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局長 3月
参 事	溝内 博		3	
課長補佐	(併) 小寺 康博	2	3	併任: 鳥取県選挙管理委員会事務局 次長 2年3月
課長補佐	(併) 安養寺 由佳	1	3	併任: 鳥取県選挙管理委員会事務局 主任 1年3月
課長補佐	島谷 康弘	3	3	
課長補佐	清水 拓広	3	3	
課長補佐	若原 正俊		6	
課長補佐	(併) 宮本 卓哉	1	3	本務: 鳥取県選挙管理委員会事務局 次長 1年3月

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名		決算額	財源内訳			
			国庫支出金	起債	その他	一般財源
市町村振興事業		556,066			283,151	272,915
将来ビジョン	-					
令和新时代創生戦略	大項目	幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm				
	中項目	まちづくり				
	小項目	④持続可能なインフラ整備や行政運営				
		SDGsゴール③保健、④教育、⑧経済成長・雇用、⑨イノベーション、⑪都市、⑯平和、⑰実施手段				
政策項目	-					
1 事業の目的、概要						
○目的						
市町村が自らの意思及び判断で行うべき事業に対する単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援するとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。						
2 事業の内容、概要						
○制度の仕組み[根拠規程：鳥取県市町村創生交付金条例]						
(1)交付金総額 270,000千円						
(2)交付率 交付金対象事業の1/2以内						
(3)交付金の対象 国、県等の補助金を受けていない事業の一般財源						
(4)配分方法						
・交付金総額の95%を基本交付額(財政割40.0%、均等割37.5%、人口割17.5%)として配分。						
・交付金総額の5%は調整交付額とし、基本交付額を上回る事業を実施する市町村で、基本交付額対象事業とは別に、雇用創出、移住定住、結婚・出産・子育て、地域コミュニティの形成等特に地方創生の推進に資する事業を実施する市町村に配分。配分は、申請事業に対し、必要性、効率性、有効性を勘案して採択順位を決定し、採択上位事業から順に、調整交付額対象事業費の十円未満を切り捨てた額に2分の1を乗じて得た額(十円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた額とし、1,500千円を上限とする。)を上限として、配分する。						
3 事業成果(改善状況)、実施の状況						
○事業成果及び効果						
平成27年度から対象事業のメニュー方式を廃止し、市町村の自由度を高めたものにするるとともに、平成28年度より調整交付額に1件あたりの上限額(1,500千円)を設けたことにより、地方創生に資するより多くの事業に配分している。						
○事業の実施状況						
令和3年度交付額、市町村別実施事業は次ページ(別表)のとおり。						

(別表)事業の実施状況  
令和3年度鳥取県市町村創生交付金の交付決定状況

(単位:千円)

市町村名	基本交付額			調整交付額		R2年度 精算額	R3年度 交付決定額 C+E+F
	対象事業費	基本交付額	Aの1/2とBの 小さい方	対象事業費	Dの1/2を上限とし 採択状況に応じて 配分		
	A	B	C	D	E	F	G
鳥取市	138,975	44,921	44,921	12,462	2,473	141	47,535
米子市	124,227	29,116	29,116	11,028	3,512	△ 1505	31,123
倉吉市	59,352	16,911	16,911	2,104	1,051	△ 216	17,746
境港市	41,723	11,620	11,620	0	0	409	12,029
岩美町	33,864	10,188	10,188	69	34	0	10,222
若桜町	28,417	9,551	9,551	12,541	3,805	229	13,585
智頭町	23,268	10,301	10,301	0	0	△ 504	9,797
八頭町	47,738	13,730	13,730	250	125	△ 35	13,820
三朝町	39,280	8,908	8,908	0	0	0	8,908
湯梨浜町	39,945	12,170	12,170	0	0	0	12,170
琴浦町	30,723	11,825	11,825	459	149	0	11,974
北栄町	34,290	10,988	10,988	11,100	1,500	0	12,488
日吉津村	20,171	6,224	6,224	0	0	△ 400	5,824
大山町	31,230	12,965	12,965	0	0	0	12,965
南部町	21,113	10,227	10,227	0	0	0	10,227
伯耆町	27,606	10,439	10,439	0	0	0	10,439
日南町	36,369	10,805	10,805	214	107	0	10,912
日野町	26,587	8,440	8,440	0	0	0	8,440
江府町	19,404	7,153	7,153	1,644	762	△ 167	7,748
合計	824,282	256,482	256,482	51,871	13,518	△ 2,048	267,952

市町村名	主な対象事業	
	基本交付額分	調整交付額分
鳥取市	人権教育推進員設置事業、地域運営組織活動支援事業(コミュニティ支援事業)	お試し定住体験事業 外1件
米子市	特別医療費助成事業、市内一斉清掃事業	ヌカ力対策事業 外3件
倉吉市	自治公民館活動推進事業、担い手規模拡大促進事業	山上憶良短歌募集事業 外3件
境港市	障がい者就労支援事業、伯州綿製品産地消推進事業	
岩美町	光ケーブル宅内引込事業、担い手規模拡大促進事業	岩美高校公営塾事業
若桜町	特産品開発支援事業、人権教育推進員人件費	肝臓がん対策事業 外3件
智頭町	石谷家住宅庭園管理事業、同和地区高等学校等就学奨励金支給事業	
八頭町	企業立地促進補助事業、生活相談員設置事業	移動販売車運行支援事業
三朝町	地域協議会パワーアップ交付金、担い手農家支援事業	
湯梨浜町	準要保護生徒就学援助事業、特産果物生産振興事業	
琴浦町	予防接種事業(高齢者保健事業)、農地流動化推進事業	ふるさと住民票事業
北栄町	外出支援サービス事業、文化財保護対策事業	コナンのまちづくり事業
日吉津村	高齢者等地域住民の健康増進事業、図書館運営事業	
大山町	障がい者等医療費助成事業、総合相談充実事業	
南部町	起業促進奨励事業、人権教育啓発推進委員	
伯耆町	学校給食費補助金、担い手規模拡大促進事業	
日南町	観光客誘致事業、ゆうきまんまん構想支援事業	保育園と保護者をつなぐアプリ ハグモー導入事業
日野町	インフルエンザ助成事業、人権教育推進員設置事業	
江府町	ALT配置事業、ふるさと教育事業	イノチャレ! 江府町@2021 外1件

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
市町村事務移管等推進事業	239,561				239,561
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				
1 事業の目的、概要					
<p>住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、市町村が地域の実情に応じた行政を積極的に展開し、より住民サービスの向上が図られるよう、まちづくりに関する事務や県民の暮らしに密着する事務等について、市町村に権限移譲を行う。また、鳥取市の中核市移行に伴い、鳥取県東部4町の保健所業務等は、施設や業務が県と鳥取市で重複しないよう市へ一括して権限移譲・委託する。</p>					
2 事業の内容、概要					
(1) 権限移譲交付金…135法令1,067事務を移譲を希望する市町村へ権限移譲(R3.4.1現在)。					
○鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例 第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の17の2第1項及び第291条の2第2項の規定に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町村又は広域連合が処理することに関し必要な事項を定めるものとする。					
《主な権限移譲項目》 (条例の別表番号)					
・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可 ……(28)					
・屋外広告物掲載許可 ……(33)					
・簡易専用水道の立入検査 ……(9) (町村のみ。市部は法定移譲。)					
・火薬消費の許可 ……(20)					
・パスポートの発給 ……(2-2) 等					
(2) 鳥取市への東部4町事務委託等に係る県負担金…福祉関係(43事業)、生活環境関係(13事業)を委託。					
○鳥取市の中核市移行による鳥取県と鳥取市との連携協約 第1条 この協約は、鳥取県(以下「甲」という。)が鳥取市(以下「乙」という。)の中核市移行により乙に保健所を移管することに伴い、甲及び乙が連携して保健所業務等を処理することにより、県東部圏域(乙、岩美郡岩美町並びに八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町の区域をいう。以下同じ。)の住民サービスの維持及び向上並びに県全体の効率的な行政運営の促進を図ることを目的とする。					
《主な委託事業》 保健所運営費、障がい者福祉事務費、難病等医療費助成事業費、動物愛護管理事業費、水質・土壌対策費 等					
3 事業成果(改善状況)、実施の状況					
(1) 成果及び効果					
住民に身近な市町村で事務を行うことにより、住民の利便性が向上し、きめ細かな対応が可能となった。					
例) 有害鳥獣駆除目的の捕獲許可 →人里でのツキノワグマ発見から捕獲許可まで、市町でのワンストップ事務によるスムーズな対応が可能。					
例) パスポートの発給(権限移譲市町：倉吉市、境港市、江府町、日野町、日南町) →遠い県の施設に向かわなくても、地元の市町で発給可能であり、利便性が向上する。					
全国でも例のない、広域エリアの保健所業務の鳥取市への委託を実現した。					
○窓口の一本化を実現し、県民の利便性向上					
【例：精神保健・精神障害者福祉関係】 精神保健等に関する相談業務は中核市が所管。これに県の精神保健福祉手帳の交付事務等を市へ移管することで、相談から手続きまでを市で一元処理 ⇒ 手帳の交付手続きの期間短縮化					
○専門人材配置の合理化や施設、資機材の有効利用					
・確保が困難な専門人材(医師・獣医師・薬剤師等)の重複配置を防止					
・施設、資機材、人材確保のスケールメリット低下による行政コスト増大を防止					
(2) 改善状況					
行財政運営に係る意見交換会(財政、行政担当)や市町村の実務担当者など、機会を見て更なる権限移譲による、住民の利便性向上にむけて協議を実施している。					
(3) 課題					
手挙げ方式で移譲を進めてきたことから「まだら模様」の移譲となり、行政組織のスリム化という面で課題がある。市町村においては、行政体制の合理化により、人的、財政的な余裕がなく、さらなる権限の移譲を受けにくい状況。					

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 額			計	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	現 額 繰越費及び 繰越事業費 繰越財源充当額						
	行政財産使用料	11,961,000			11,961,000	11,568,440	11,568,440	0		
	総務費国庫補助金	28,132,000	△ 3,232,000		24,900,000	2,807,000	2,807,000	0		
	総務費委託金	488,503,000	△ 38,699,000		429,804,000	365,865,460	365,865,460	0		
	財産貸付収入	7,110,000			7,110,000	7,227,648	7,227,648	0		
	利子及び配当金	2,417,000			2,417,000	2,345,296	2,345,296	0		
	物品売払収入	455,000			455,000	405,370	405,370	0		
	地域医療介護総合 確保基金繰入金	276,000			276,000	0	0	0		
	地方公共団体金融 機構受託事業収入	627,000			627,000	775,000	775,000	0		
	雑 入	6,000,000			6,000,000	6,231,252	6,227,232	4,020		債務の増加原因による不能欠 損処理（中部県民福祉局）
	総 務 債	362,000,000	△ 228,000,000		134,000,000	130,000,000	130,000,000	0		
	合 計	887,481,000	△ 269,931,000	0	617,550,000	527,225,466	527,221,446	4,020		

(単位：円)

一般会計（歳出）

区分	科目	予算			現算		予備費 支出及び 流用増減	計 A	支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計 A				本庁	出納機関			
	一般管理費	0	0	0	0	1,367,359	1,367,359	1,367,359	984,599	382,760	0	0		
	財産管理費	397,385,000	△ 22,980,000	0	0	374,405,000	374,404,156	374,404,156	0	374,404,156	0	844		
	総合事務所費	139,078,000	△ 850,000	0	0	138,228,000	130,415,060	130,415,060	7,900,500	122,514,560	0	7,812,940		
	企画総務費	1,649,312,000	104,624,000	0	0	1,753,936,000	1,718,361,646	1,718,361,646	1,717,077,792	1,283,854	0	35,574,354		
	計画調査費	7,195,000	0	0	0	7,195,000	5,261,958	5,261,958	0	5,261,958	0	1,933,042		
	自治振興費	977,654,000	△ 105,822,000	0	0	871,832,000	864,597,028	864,597,028	795,574,495	69,022,533	0	7,234,972		
	選挙管理委員会費	22,418,000	0	0	0	22,418,000	20,004,965	20,004,965	20,004,965	0	0	2,413,035		
	国政選挙費	478,672,000	△ 38,699,000	0	0	439,973,000	369,878,953	369,878,953	369,878,953	0	0	70,094,047		
	合計	3,671,714,000	△ 63,727,000	0	0	3,609,354,359	3,484,291,125	3,484,291,125	2,911,421,304	572,869,821	0	125,063,234		



## 7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算現額				支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	差引繰越額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
(一般管理費)									
赴任旅費	0	0	0	1,367,359	1,367,359	0	0	100%	市町村課 1名 中山間地域政策課 1名 県民参画協議課 1名 スポーツ課 1名 地域交通政策課 1名 とっとり弥生国土推進課 1名 中部県民福祉局 1名 日野振興局 2名 計 9名
目計	0	0	0	1,367,359	1,367,359	0	0	100%	
(財産管理費)									
西部県民福祉局	397,385,000	△ 22,980,000	0	374,405,000	374,404,156	0	844	100%	西部県民福祉局に全額令達し、各事業が行われた。
目計	397,385,000	△ 22,980,000	0	374,405,000	374,404,156	0	844	100%	
(総合事務所費)									
中部県民福祉局	61,351,000	0	0	61,351,000	58,021,487 (7,900,500)	0	3,329,513	95%	中部県民福祉局に令達(一部営繕課に配当)し、各事業が行われた。 (営繕課で執行)
西部県民福祉局	44,394,000	0	0	44,394,000	40,525,673	0	3,868,327	91%	西部県民福祉局に全額令達し、各事業が行われた。
日野振興局	33,333,000	△ 850,000	0	32,483,000	31,867,900	0	615,100	98%	日野振興局に全額令達し、各事業が行われた。
目計	139,078,000	△ 850,000	0	138,228,000	130,415,060	0	7,812,940	94%	
(企画総務費)									
地域づくり推進部 管理運営費	14,260,000	0	0	14,260,000	4,962,735	0	9,297,265	35%	地域づくり推進部の企画等に係る経費 (不用額の理由等) 2月補正時点では部内事務費の今後の執行見込が不明のため、留保していたもの。
職員人件費	1,635,052,000	104,624,000	0	1,739,676,000	1,713,398,911	0	26,277,089	98%	(中山間地域政策課で執行) (中部県民福祉局で執行) (日野振興局で執行) (職員支援課で執行)
目計	1,649,312,000	104,624,000	0	1,753,936,000	1,718,361,646	0	35,574,354	98%	地域づくり推進部の職員人件費

事業名	予算現額				支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
(計画調査費) 中部県民福祉局	7,195,000	0	0	0	5,261,958	0	1,933,042	73%	中部県民福祉局に全額令達し、各事業が行われた。
目計	7,195,000	0	0	0	5,261,958	0	1,933,042	73%	
(自治振興費) (主) 市町村振興事業	655,318,000	△ 93,624,000	0	0	556,065,695 (80,800) (5,720)	0	5,628,305	99%	(主な事業に関する調べに記載) (東部地域振興事務所で執行) (情報政策課で執行)
(主) 市町村事務移管等 推進事業	251,759,000	△ 12,198,000	0	0	239,561,000	0	0	100%	(主な事業に関する調べに記載)
日野振興局	41,000	0	0	0	11,000	0	30,000	27%	日野振興局に全額令達し、各事業が行われた。 不用額理由：新型コロナウイルス感染症防止のため、中止した事業があるため。
東部地域振興事務所	70,536,000	0	0	0	68,959,333 (28,600)	0	1,576,667	98%	東部地域振興事務所に全額令達し、各事業が行われた。 (情報政策課で執行)
目計	977,654,000	△ 105,822,000	0	0	864,597,028	0	7,234,972	99%	

事業名	予算現額				支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
(選挙管理委員会費)									
選挙管理委員会費	5,582,000	0	0	0	3,663,958	0	1,918,042	66%	選挙管理委員会を次のとおり開催した。 ○県選管 12回 選挙人の政治意識向上を図るため、各種 研修等を実施した。 ○主な事業 研修会等への講師派遣 明るく選挙啓発ポスターコンクール開催 若年層向け選挙啓発パンフレットの作 成・活用 (不用額の理由等) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 中止又はWeb開催した事業があるため。  (情報政策課で執行)
職員人件費	16,836,000	0	0	0	16,341,007	0	494,993	97%	選挙管理委員会事務局の職員人件費
目計	22,418,000	0	0	0	20,004,965	0	2,413,035	89%	
(国政選挙費)									
衆議院議員選挙費	473,896,000	△ 38,699,000	0	0	365,506,220	0	69,690,780	84%	衆議院の解散に伴い、衆議院議員総選挙 の管理執行を行った。 ○立候補者 1区2名、2区2名 ○投票率 58.19%  (総合統括課で執行)
最高裁判所裁判官国民 審査	4,776,000	0	0	0	4,372,733	0	403,267	92%	衆議院選挙の執行に併せて、最高裁判所 裁判官国民審査の管理執行を行った。 ○審査対象裁判官 11名 ○投票率 58.02%
目計	478,672,000	△ 38,699,000	0	0	369,878,953	0	70,094,047	84%	
合計	3,671,714,000	△ 63,727,000	0	1,367,359	3,494,291,125	0	125,063,234	97%	

8 予備費の充用調べ

該当なし

9 現金の取扱状況

- (1) 現金取扱状況 該当なし
- (2) つり銭の状況 該当なし

10 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	
行政財産	東部庁舎	鳥取市立川町六丁目176	9,633.68	不明	増加		9,633.68				
			13,026.29		減少						
	中部総合事務所	倉吉市東蔵城町2他	20,787.02	不明	増加		20,787.02				
			7,131.08		減少						
	西部総合事務所	米子市鞆町一丁目160 他	50,578.07	不明	増加		50,578.07	0.00			
			7,131.08		減少						
計			50,578.07	不明		0.00	50,578.07			不明	
普通財産	(元)博労町宿舎	米子市博労町一丁目182-7 他	611.14	不明	増加		611.14				
			611.14		減少						
計			611.14	不明		0	611.14			不明	
合計			51,189.21	不明		0.00	51,189.21			不明	

## イ 建物

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産 の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
														増加
行政財産	東部庁舎棟	鳥取市立川町六丁目176	9,014.11	3,460,054,500	増加							9,014.11	3,460,054,500	
	東部庁舎 駐車場棟	"	5,905.36	984,900,000	減少							5,905.36	984,900,000	
	東部庁舎 駐車場棟	"	400.46	駐車場棟に含む	増加							400.46	駐車場棟に含む	
	中部総合事務所	倉吉市東藤城町2 他	9,214.47	1,043,646,318	減少							9,214.47	1,043,646,318	
	西部総合事務所	米子市糞町一丁目 160 他	10,365.91	1,232,439,217	増加							7,853.53	1,113,774,217	普通財産へ
	日野振興センター	日野郡日野町根雨 140-1 他	4,356.77	97,943,750	減少	R3.4.22	△ 2512.38	△ 118,665,000	用途廃止			4,356.77	97,943,750	
計			39,257.08	6,818,983,785	増加		△ 2,512.38	△ 118,665,000			36,744.70	6,700,318,785		
普通財産	東部庁舎 駐車場棟	鳥取市立川町六丁目176	2,755.12	駐車場棟に含む	減少							2,755.12	駐車場棟に含む	
	(元)西部総合事務所	米子市糞町一丁目 160	0.00	0	増加	R3.4.22	2512.38	118,665,000	用途廃止			0.00	0	行政財産より
	計		2,755.12	0	減少	R3.12.10	△ 2512.38	△ 118,665,000	解体			2,755.12	0	
合計			42,012.20	6,818,983,785	増加		△ 2,512.38	△ 118,665,000			39,499.82	6,700,318,785		

ウ 山林	該当なし
エ 不動産売却等	該当なし
オ 財産の交換	該当なし
カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）	該当なし
キ 物権	該当なし
ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案件等）	該当なし
ケ 有価証券	該当なし
コ 出資による権利	

(令和4年3月31日現在)

区 分	前年度末	本 年 度 中		本年度末	法 人 名	備 考
	(数量、金額)	増	減	(数量、金額)		
	円	円	円	円	一般財団法人 地域総合整備財団	
合 計	150,000,000	0	0	150,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末
	購入枚数	使用枚数及び金額	
県内	57枚	0枚	1枚
			830円
県外	79枚	0枚	0枚
			0円
			56枚
			79枚

## (3) 基金

(令和4年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県市町村資金 貸付基金	円 6,594,720,000 (債権) (現金)	円 362,581,111 87,800,000 274,781,111	円 362,581,111 274,781,111 87,800,000	円 6,594,720,000	現金(預金)から債権(市町村への貸付金) : 87,800,000円 債権(市町村資金貸付金)から現金(預金) : 274,781,111円
合計	6,594,720,000	362,581,111	362,581,111	6,594,720,000	

## (4) 債権 決算資料提出データベースに掲出済

- 1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物 該当なし  
 (2) 物品 該当なし  
 1 2 借受不動産明細調べ 該当なし  
 1 3 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし  
 1 4 寄附物件の受納状況調べ 該当なし  
 1 5 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 定 年 月 日	処 分				備 考	
			売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額		処 分 費 用
公印(職印)	昭和39.3.31	令和3.9.21	棄却	今後使用の見込みがないため	令和3.9.22	0円	0円	選挙管理委員会に係る公印1件
合 計						0円	0円	

- 1 6 貸付金等状況調べ 該当なし  
 ○ 意見、要望等 特になし